

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	9,954,088	1,619,533	1,380,940	10,192,681
財政運営資金積立資産	28,000,000	0	0	28,000,000
小 計	37,954,088	1,619,533	1,380,940	38,192,681
合 計	37,954,088	1,619,533	1,380,940	38,192,681

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産	10,192,681	(0)	(10,192,681)	(0)
財政運営資金積立資産	28,000,000	(0)	(28,000,000)	(0)
小 計	38,192,681	(0)	(38,192,681)	(0)
合 計	38,192,681	(0)	(38,192,681)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	14,984,970	10,916,625	4,068,345
什器備品	2,932,940	2,352,972	579,968
合 計	17,917,910	13,269,597	4,648,313

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
運営補助金					
運営補助金	国	0	9,580,000	9,580,000	0
	市	0	9,580,000	9,580,000	0
合 計		0	19,160,000	19,160,000	0

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため記載を省略。

2. 引当金の明細

該当がないため省略。